

## 平成15年3月期

## 決算短信(連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 科研製薬株式会社

コード番号 4521

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高松 信一

TEL (03)5977-5007

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	74,002	1.0	7,946	2.9	5,403	11.5
14年3月期	73,272	4.2	7,725	13.5	6,103	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,597	47.1	27.11	20.50	6.5	4.9	7.3
14年3月期	1,765	11.7	18.74	16.17	4.7	5.2	8.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 1,283百万円 14年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 94,435,665株 14年3月期 94,196,376株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	108,515	40,771	37.6	431.91
14年3月期	114,124	39,018	34.2	412.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 94,311,517株 14年3月期 94,498,358株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	8,196	4,254	7,105	13,247
14年3月期	3,141	2,004	8,668	16,410

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

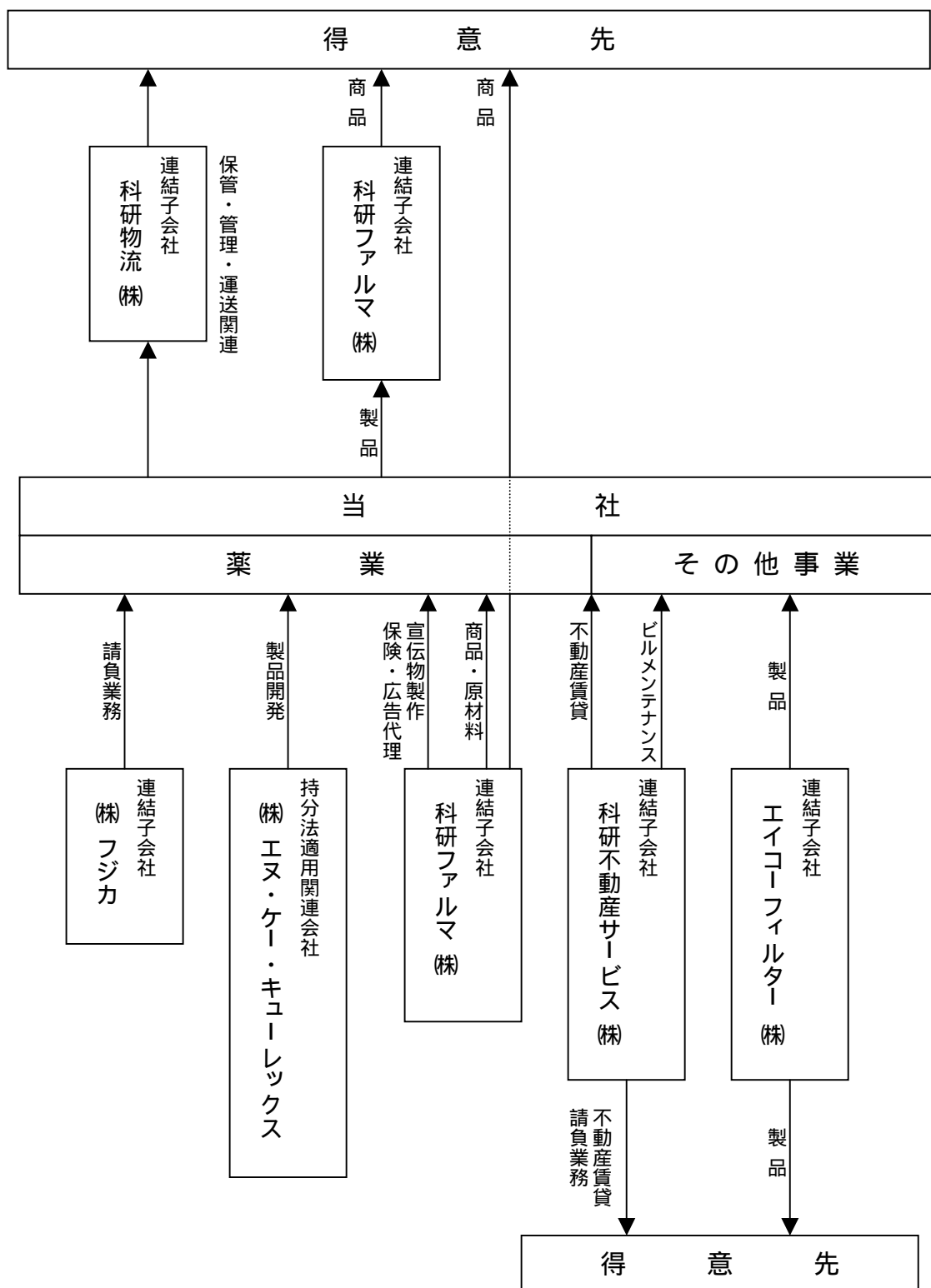
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,400	2,500	1,200
通期	74,100	5,500	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社5社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農工薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業、空気清浄装置の製造販売等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は以下の図のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただく」ことを企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げています。この基本方針に則り、「変革と創造への挑戦」を行動スローガンとして企業価値の最大化を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- (1) 患者さんと医療関係者のニーズに即した有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- (2) 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- (3) 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

### 2. 利益配分に関する基本方針

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められています。

当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとってまいります。また、経営環境の変化に機動的に対応するため、自己株式取得の体制をとってまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し慎重に対処したいと考えております。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社は中期経営計画において、「部門ごとの価値の最大化をはかり、21世紀に存在感のある企業として勝ち残る為の基盤の確立」を目指し、研究開発、営業、生産の各部門で得意領域の確立に取り組んでおります。当計画は、経営指標よりも行動計画が重要であるとの認識で策定しました。そのために、企業基盤の確立を目指し、収益構造の改善のために各部門のやらなければならないことを明確にした部門方針の策定と、その策定過程に重点をおきました。しかしながら、事業リスクの高い医薬品業界で、連結営業利益 100 億円、ROE 8%以上が、リスクの負える研究開発投資ができる業績水準と捉え、それを当面の数値目標として掲げております。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能および業務執行機能の明確化に向けて、平成 13 年度に執行役員制度を導入しました。今後も執行役員の業務執行権限の強化を図るとともに、取締役の員数削減を図ってまいります。また、平成 14 年商法改正により、監査役設置会社または委員会等設置

会社の経営形態の選択が可能となりましたが、当社は、管理・監査の強化はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な要素であることを認識しつつ、まずは現行形態のもとで、取締役会、監査役制度、執行役員制度を機能的に運用することが肝要であると思料し、従来型の監査役設置会社を選択してまいります。

#### **取締役会**

当社の取締役は現行 11 名ですが、本年は改選期にあたり、第 83 回定時株主総会で 8 名の選任を予定しております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

#### **常務会**

当社は、取締役会で定められた経営基本方針にもとづき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立および業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会は、原則として毎月 1 回開催され、監査役も出席しております。

#### **執行役員**

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の明確化を図っております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会および担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

#### **監査役・監査役会**

当社は、監査役制度を採用し、監査役は 4 名で、2 名が常勤監査役、2 名は社外監査役であります。常勤監査役は取締役会や重要会議には全て出席するほか、業務執行状況について日常的に報告を受けるなど、有効かつ効率的な監査を行っております。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

#### **弁護士・会計監査人等その他第三者の状況**

当社は、経営の執行にあたり、弁護士の助言と、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては 2 会計事務所と契約を締結しており、商法、証券取引法に基づく監査が実施されております。

#### **コンプライアンス**

当社は、社会から信頼される企業となる基本はコンプライアンスであるとの認識のもと、高い倫理観をもって企業活動を進めていくために、「科研製薬行動基準・行動指針」を制定し、社員一人一人の実践に努めております。当社は人の命と健康に直接かかわる事業に携わっております。この重大な事業の遂行にあたり、「行動基準・行動指針」を日々胸に留め、経営の執行にあたっております。

## **6. 対処すべき課題**

医薬品業界にとりまして懸案となっておりました医療諸制度の改革は、平成 14 年度は業界平均 6.3%の薬価引下げ、診療報酬の引下げ、健康保険本人負担の引上げという三方一両損のかたちで決着を見ましたが、今後も医療費抑制の流れは変わらず、開発リスクの増大、販売競争の激化と併せて、

一層の厳しさを増していくものと思われます。また、老人医療制度の見直しと健保本人負担割合の引き上げは、市場環境の大きな変化の要因となりつつあります。さらに、薬事法の改正により、医薬品の製造全面委託を可能とする制度の導入等の規制緩和が進められるのと同時に、自己責任の強化が図られるなど、経営上の大きな変革の時期を迎えようとしています。

こうした厳しい状況のなかで、当社は、事業環境の変化をビジネスチャンスととらえ、企業価値の最大化を目指し、意識改革、業務改革を果敢に推し進めてまいります。

#### **研究開発への重点投資**

研究開発面では、基盤確立と迅速化のために、領域を絞り込み、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図ってまいります。

臨床開発のスピードアップのために、基礎試験の大幅な社外委託や外部治験組織の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実の為に、要員の若返りをはかり、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

#### **営業基盤の強化**

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動を行い、地域密着型の営業展開を行う為に営業所を増設し、MR 数 700 名体制をめざしてまいります。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとすると共に、糖尿病・脂質代謝の内科領域及び外科領域を中心にシェア拡大を図ります。

#### **生産性の向上**

生産面では、品質の向上や生産性の向上をめざして作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減に努めるとともに、生産の得意分野を確立して受託生産に対応できるよう設備投資を図ってまいります。また、環境への配慮という観点から ISO14001 の認証を取得し、産業廃棄物のリサイクル率 99 パーセント以上を達成しております。当社は環境問題を経営課題のひとつと捉え、積極的に取り組むことにより社会に貢献してまいります。

#### **アウトソーシングの活用**

固定費の削減をはかるため農動物薬の海外委託生産を更に進めるとともに、物流のアウトソーシングを図ります。物流のアウトソーシングにつきましては、西部物流センターより始め、東部物流センターにつきましては、設備の状況を勘案しながら検討してまいります。

### **3 . 経営成績及び財政状態**

#### **( a ) 経営成績**

##### **< 当連結会計年度の業績全般 >**

医薬品業界におきましては、昨年 4 月に実施された業界平均 6.3% の薬価引下げによる薬剤費抑制策や昨年 10 月に施行された健康保険法改正による高齢者の 1 割自己負担の実施により、受診率が低下するなど、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増す状況にありました。

当社はこのような状況下、医薬品につきましては、次代の柱となるべき製品の市場拡大と主力品の販売増加に努力いたしました結果、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リパ

ンチル」は、着実に市場へ浸透し、成果を上げております。また、抗NSAIDs潰瘍剤「サイトテック」は、販売を当社へ一元化したことにより、売上増加に寄与いたしました。

一方、関節機能改善剤「アルツ」は、売上数量は増加いたしましたが、薬価引下げ分を補う事ができず前年実績を若干下回りました。慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は、薬価引下げに加え市場の激化、高齢者の1割自己負担の影響により、前年実績を下回りました。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は、消化器外科への使用が促進され、採用軒数と共に使用量が大幅に増加いたしました。

農工薬品につきましては、新規混合剤を追加した水稻用除草剤「ペントキサゾン」の売上は増加いたしましたが、果樹・野菜用殺菌剤「ポリオキシ」は無登録農薬問題、農薬取締法の改正により農薬使用方法が一層厳格化した影響を受け、売上は減少いたしました。

飼料添加物の主力品である「ユースチン」及び「コリスチン」は、輸出数量は増加いたしましたが、海外市場での激しい価格競争により、売上は減少いたしました。

なお、「フィブラストスプレー」及び「メンタックス」の導出により特許料収入が増加いたしました。また、不動産賃貸収入は、横ばいとなりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、740億2百万円（対前期比 1.0%増）となりました。

また、利益面におきましては、経営の効率化に努めました結果、連結営業利益は79億4千6百万円（対前期比 2.9%増）となりましたが、持分法投資損失の発生により、連結経常利益は54億3百万円（対前期比 11.5%減）となったものの前期計上した投資有価証券評価損が大幅に減少したことにより、連結当期純利益は25億9千7百万円（対前期比 47.1%増）となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、期末配当は、普通配当1株当たり4.50円とさせていただきます。既に中間配当として普通配当1株当たり3.75円をお支払いいたしておりますので、年間では1株当たり8.25円となります。この年間配当8.25円は、前期に比べ0.75円の増配となります。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

		薬業	その他事業	連結
当 期	売上高	70,930	3,072	74,002
	営業利益	6,861	1,084	7,946
前 期	売上高	70,267	3,004	73,272
	営業利益	6,502	1,223	7,725
増 減	売上高	662	68	730
	営業利益	359	138	220

## (b) 財政状態

当連結年度末におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,196	3,141	5,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,254	2,004	2,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,105	8,668	1,563
現金及び現金同等物の期末残高	13,247	16,410	3,162

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億9千6百万円となり、前年同期と比べ50億5千4百万円増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億6千2百万円増加したこと、売上債権が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億5千4百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億5百万円の支出となりました。これは主に、転換社債の償還による支出であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ31億6千2百万円減少し、132億4千7百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	29.6	34.2	37.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.4	58.9	45.5
債務償還年数 (年)	7.3	11.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	3.9	13.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (c) 次期の業績の見通し

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の進展と外資企業による国内市場での販売攻勢が強まる中で、生き残りをかけた激しい競争がくりひろげられております。

このような情勢のもとで、当社は、主力品の関節機能改善剤「アルツ」、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」、高脂血症治療剤「リパンチル」の拡大と創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」の育成に努め、積極的な営業活動を展開してまいります。また、研究開発活動の一段のスピードアップをはかるとともに、収益構造改善の努力を続けてまいります。

次期の連結業績につきましては次のとおり見込んでおります。

売上高	741 億円	(前年比	0.1%増)
経常利益	55 億円	(前年比	1.8%増)
当期純利益	27 億円	(前年比	4.0%増)

なお、次期の利益配当金につきましては、普通配当 1 株当たり年間配当 9.00 円(中間配当 4.50 円、期末配当 4.50 円)を予定しております。



#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>108,515</b>	<b>100.0</b>	<b>114,124</b>	<b>100.0</b>	<b>5,608</b>
<b>流動資産</b>	<b>60,843</b>	<b>56.1</b>	<b>68,123</b>	<b>59.7</b>	<b>7,280</b>
現金及び預金	13,264		14,438		1,174
受取手形及び売掛金	34,389		39,436		5,046
有 価 証 券	149		2,190		2,040
た な 卸 資 産	10,206		9,795		410
繰 延 税 金 資 産	1,143		829		313
そ の 他	1,713		1,442		270
貸 倒 引 当 金	24		10		13
<b>固定資産</b>	<b>47,487</b>	<b>43.7</b>	<b>45,849</b>	<b>40.2</b>	<b>1,638</b>
有形固定資産	27,891	25.7	29,051	25.5	1,159
建物及び構築物	21,509		22,431		921
機械装置及び運搬具	1,769		1,913		144
工具器具及び備品	931		862		69
土 地	3,638		3,844		205
建設仮勘定	42				42
無形固定資産	319	0.3	239	0.2	79
ソフトウェア	267		183		83
そ の 他	51		55		3
投資その他の資産	19,277	17.7	16,558	14.5	2,718
投資有価証券	6,439		4,641		1,797
長期貸付金	933		553		380
長期前払費用	3,258		4,078		820
繰延税金資産	7,277		6,027		1,249
そ の 他	1,556		1,493		63
貸 倒 引 当 金	188		236		47
<b>繰延資産</b>	<b>184</b>	<b>0.2</b>	<b>150</b>	<b>0.1</b>	<b>33</b>
社債発行費	184		91		93
試験研究費			59		59
<b>資 産 合 計</b>	<b>108,515</b>	<b>100.0</b>	<b>114,124</b>	<b>100.0</b>	<b>5,608</b>

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>負 債 の 部</b>	<b>67,743</b>	<b>62.4</b>	<b>75,105</b>	<b>65.8</b>	<b>7,361</b>
<b>流動負債</b>	<b>29,631</b>	<b>27.3</b>	<b>48,624</b>	<b>42.6</b>	<b>18,992</b>
支払手形及び買掛金	12,711		14,482		1,771
短期借入金	7,655		6,696		958
一年以内償還予定転換社債			18,491		18,491
未払金	2,720		3,578		857
未払法人税等	2,761		1,506		1,254
未払消費税等	378		270		107
賞与引当金	1,708		1,773		64
返品調整引当金	9		7		1
売上割戻引当金	616		471		144
その他	1,071		1,347		276
<b>固定負債</b>	<b>38,111</b>	<b>35.1</b>	<b>26,480</b>	<b>23.2</b>	<b>11,631</b>
社債	10,000				10,000
転換社債	7,849		7,849		
長期借入金	3,682		2,176		1,505
長期未払金	8,955		9,143		188
繰延税金負債	290		319		28
退職給付引当金	6,512		6,161		350
役員退職慰労引当金	493		499		6
その他	328		330		1
<b>少数株主持分</b>	<b>1</b>	<b>0.0</b>	<b>1</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>
<b>資 本 の 部</b>	<b>40,771</b>	<b>37.6</b>	<b>39,018</b>	<b>34.2</b>	<b>1,752</b>
<b>資 本 金</b>			<b>17,000</b>	<b>14.9</b>	<b>17,000</b>
<b>資 本 準 備 金</b>			<b>15,735</b>	<b>13.8</b>	<b>15,735</b>
<b>連 結 剰 余 金</b>			<b>6,557</b>	<b>5.7</b>	<b>6,557</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>			<b>258</b>	<b>0.2</b>	<b>258</b>
<b>自 己 株 式</b>			<b>16</b>	<b>0.0</b>	<b>16</b>
<b>資 本 金</b>	<b>17,000</b>	<b>15.7</b>			<b>17,000</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>15,735</b>	<b>14.5</b>			<b>15,735</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,406</b>	<b>7.7</b>			<b>8,406</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>261</b>	<b>0.2</b>			<b>261</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>108</b>	<b>0.1</b>			<b>108</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>108,515</b>	<b>100.0</b>	<b>114,124</b>	<b>100.0</b>	<b>5,608</b>

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
<b>売 上 高</b>	<b>74,002</b>	<b>100.0</b>	<b>73,272</b>	<b>100.0</b>	<b>730</b>
売 上 原 価	38,036	51.4	37,504	51.2	532
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>35,965</b>	<b>48.6</b>	<b>35,768</b>	<b>48.8</b>	<b>197</b>
返品調整引当金戻入額			4	0.0	4
返品調整引当金繰入額	1	0.0			1
販売費及び一般管理費	28,017	37.9	28,046	38.3	29
<b>営 業 利 益</b>	<b>7,946</b>	<b>10.7</b>	<b>7,725</b>	<b>10.5</b>	<b>220</b>
営業外収益	238	0.3	250	0.4	12
受取利息及び配当金	78		102		23
そ の 他	160		148		11
営業外費用	2,781	3.7	1,873	2.6	908
支 払 利 息	608		812		204
退職給付会計 変更時差異償却額	524		524		
持分法による投資損失	1,283		0		1,282
そ の 他	364		534		169
<b>経 常 利 益</b>	<b>5,403</b>	<b>7.3</b>	<b>6,103</b>	<b>8.3</b>	<b>699</b>
特別利益	788	1.0	357	0.5	430
固定資産売却益	788		356		432
そ の 他			1		1
特別損失	538	0.7	2,269	3.1	1,731
固定資産除却損	92		76		15
投資有価証券評価損	275		1,882		1,606
前払ロイヤリティー一時償却	86				86
そ の 他	83		310		226
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>5,654</b>	<b>7.6</b>	<b>4,191</b>	<b>5.7</b>	<b>1,462</b>
法人税、住民税及び事業税	4,656	6.3	3,470	4.7	1,185
法人税等調整額	1,599	2.2	1,045	1.4	554
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>2,597</b>	<b>3.5</b>	<b>1,765</b>	<b>2.4</b>	<b>832</b>

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	
連結剰余金期首残高				5,536
連結剰余金減少高				
配当金			698	
役員賞与			46	744
当期純利益				1,765
連結剰余金期末残高				6,557
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	15,735	15,735		
資本剰余金期末残高		15,735		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	6,557	6,557		
利益剰余金増加高				
当期純利益	2,597	2,597		
利益剰余金減少高				
配当金	708			
役員賞与	40	748		
利益剰余金期末残高		8,406		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	5,654	4,191	1,462
減価償却費	2,099	2,073	26
長期前払費用の償却額	1,020	1,490	469
繰延資産の償却額	243	215	28
ゴルフ会員権評価損	83	6	77
退職給付引当金の増減額(減少：)	350	382	31
受取利息及び受取配当金	78	102	23
支払利息	608	812	204
投資有価証券売却損	8	304	295
投資有価証券評価損	275	1,882	1,606
持分法による投資損失	1,283	0	1,282
有形固定資産除却損	92	76	15
有形固定資産売却益	788	356	432
売上債権の増減額(増加：)	5,045	2,052	7,097
たな卸資産の増減額(増加：)	410	487	898
仕入債務の増減額(減少：)	1,771	371	2,142
未払消費税等の増減額(減少：)	107	90	198
役員賞与の支払額	40	46	5
その他	1,657	436	1,220
小 計	12,125	9,209	2,916
利息及び配当金の受取額	78	107	28
利息の支払額	606	808	202
法人税等の支払額	3,401	5,366	1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>8,196</b>	<b>3,141</b>	<b>5,054</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	3,382	9	3,372
投資有価証券の売却による収入	22	66	44
有形固定資産の取得による支出	1,418	995	423
有形固定資産の売却による収入	1,247	362	885
無形固定資産の取得による支出	193	67	125
長期前払費用にかかる支出	200	1,488	1,287
その他	329	127	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>4,254</b>	<b>2,004</b>	<b>2,249</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(減少：)	28	205	177
長期借入れによる収入	3,000		3,000
長期借入金の返済による支出	507	1,499	991
社債発行による収入	9,722		9,722
転換社債償還による支出	18,491	6,256	12,235
親会社による配当金の支払額	708	698	9
その他	92	9	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>7,105</b>	<b>8,668</b>	<b>1,563</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少：)	3,162	7,531	4,368
・ 現金及び現金同等物期首残高	16,410	23,941	7,531
・ 現金及び現金同等物期末残高	<b>13,247</b>	<b>16,410</b>	<b>3,162</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項.....連結子会社 5社  
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、エイコーフィルター(株)、  
(株)フジカ)
2. 持分法適用に関する事項.....持分法適用関連会社 1社  
(株)エヌ・ケー・キューレックス)
3. 連結子会社の決算日に関する事項.....連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- (イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
- (ロ)その他有価証券
- 時価のあるもの.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- たな卸資産.....総平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。  
子会社については、主として定額法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- 主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物.....3～60年  
機械装置及び運搬具.....2～17年
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費.....商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
- 試験研究費.....当連結会計年度に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。  
なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため、特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限り)、商法の規定に基づいて5年間で均等償却しておりますが、当連結会計年度において償却は終了しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金.....連結会計年度末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(7,898百万円)は、15年(一部の連結子会社は5年から10年)による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(1)ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

(2)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針.....資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等

に関する会計基準.....当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報.....「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書に

おける資金の範囲.....手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 担保に供している資産		
有形固定資産	12,792 百万円	13,364 百万円
投資有価証券	1,253 百万円	1,410 百万円
2. 保証債務	百万円	2,800 百万円
3. 受取手形割引高	2,087 百万円	2,157 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	28,067 百万円	26,982 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	百万円	719 百万円
割引手形	百万円	738 百万円
支払手形	百万円	247 百万円
設備支払手形	百万円	112 百万円
6. 発行済株式総数	普通株式 94,518 千株	普通株式 94,518 千株
7. 自己株式	普通株式 206 千株	普通株式 20 千株



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
現金及び預金勘定	13,264 百万円	現金及び預金勘定	14,438 百万円
有価証券勘定	149 百万円	有価証券勘定	2,190 百万円
計	13,414 百万円	計	16,629 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	16 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	69 百万円
保有期間が3ヶ月を 超える有価証券	149 百万円	保有期間が3ヶ月を 超える有価証券	149 百万円
現金及び現金同等物	13,247 百万円	現金及び現金同等物	16,410 百万円

### 2. 重要な非資金取引の内容

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
転換社債の転換による 資本金増加額	百万円	転換社債の転換による 資本金増加額	1,076 百万円
転換社債の転換による 資本準備金増加額	百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,074 百万円
転換による転換社債減少額	百万円	転換による転換社債減少額	2,151 百万円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,930	3,072	74,002		74,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		304	304	( 304 )	
計	70,930	3,376	74,307	( 304 )	74,002
営業費用	64,068	2,292	66,360	( 304 )	66,056
営業利益	6,861	1,084	7,946		7,946
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,485	19,985	85,471	23,044	108,515
減価償却費	2,547	816	3,363		3,363
資本的支出	1,923	74	1,998		1,998

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品  
その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,046百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(前連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,267	3,004	73,272		73,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		594	594	( 594 )	
計	70,267	3,598	73,866	( 594 )	73,272
営業費用	63,765	2,375	66,141	( 594 )	65,547
営業利益	6,502	1,223	7,725		7,725
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	68,727	20,898	89,626	24,498	114,124
減価償却費	2,912	866	3,778		3,778
資本的支出	4,159	57	4,217		4,217

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工業品

その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,504百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	5百万円
期末残高相当額	7百万円	9百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円
1年超	7百万円	8百万円
合計	8百万円	10百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

(1) 子会社等

(単位：百万円未満切捨)

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)エヌ・ケー・ キューレックス	東京都文京区	6,030	医薬品の製 造・販売	% 直接 49.0	兼任 2人 出向 3人	製品共同開発
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引以外の取引		増資の引受	2,969		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社が(株)エヌ・ケー・キューレックスの第三者割当による増資を引受けたものであります。

前連結会計年度

(1) 子会社等

(単位：百万円未満切捨)

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)エヌ・ケー・ キューレックス	東京都港区	3,000	医薬品の製 造・販売	% 直接 49.0	兼任 2人 出向 2人	製品共同開発
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引以外の取引		債務保証	2,800		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)エヌ・ケー・キューレックスの借入金につき、債務保証を行ったものであり、担保資産の受入れ保証料の収受はありません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	600百万円	474百万円
売上割戻引当金繰入額	259百万円	198百万円
未払事業税	257百万円	133百万円
金融商品減損額	1,886百万円	1,067百万円
試験研究費償却超過額	71百万円	56百万円
長期前払費用償却超過額	843百万円	996百万円
退職給付引当金	1,567百万円	1,014百万円
役員退職慰労引当金	205百万円	210百万円
貸倒引当金繰入超過額	76百万円	86百万円
その他有価証券評価差額金	180百万円	188百万円
固定資産の未実現利益	2,568百万円	2,568百万円
その他	112百万円	61百万円
小計	8,629百万円	7,056百万円
評価性引当額	28百万円	百万円
合計	8,601百万円	7,056百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	470百万円	518百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	471百万円	518百万円
繰延税金資産の純額	8,129百万円	6,537百万円

(注)各連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
流動資産 繰延税金資産	1,143百万円	829百万円
固定資産 繰延税金資産	7,277百万円	6,027百万円
流動負債 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 繰延税金負債	290百万円	319百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.73 %	14.36 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20 %	0.30 %
持分法による投資損失	3.49 %	%
住民税均等割	1.40 %	1.86 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.40 %	%
その他	2.17 %	0.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.06 %	57.88 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が141百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が135百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

## (有価証券関係)

(当連結会計年度)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,070	1,448	377
	(2) その他			
	小計	1,070	1,448	377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,673	1,907	765
	(2) その他	207	154	53
	小計	2,880	2,061	819
合計		3,951	3,510	441

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について269百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、30%以上50%未満下落している銘柄については、一定の基準に基づいて実施することとしております。

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	0	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く ) そ の 他	351 118
計	470

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	一年以内
満期保有目的の債券 非 上 場 割 引 債	149
計	149



(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	94	136	41
	(2) その他	10	10	
	小計	104	146	41
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,815	3,362	453
	(2) その他	218	184	33
	小計	4,033	3,546	486
合計		4,138	3,693	445

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について1,881百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、30%以上50%未満下落している銘柄については、一定の基準に基づいて実施することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)

66

売却益の合計額(百万円)

売却損の合計額(百万円)

304

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券	
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	830
M M F ( マ ネ - マ ネ - シ ム ン ト ・ フ ァ ン ト )	2,040
そ の 他	118
計	2,989

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	一年以内
満期保有目的の債券	
非 上 場 割 引 債	149
計	149

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

### 2. 前連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ. 退職給付債務	24,175	22,560
ロ. 年金資産	7,820	8,047
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,354	14,512
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,312	6,843
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,743	1,763
ヘ. 未認識過去勤務債務		
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,299	5,906
チ. 前払年金費用	213	255
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,512	6,161

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ. 勤務費用	785	746
ロ. 利息費用	630	748
ハ. 期待運用収益	120	199
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	531	528
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	180	46
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,007	1,871

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.3%	主として2.8%
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	37,011	37,007
その他事業	679	721
合計	37,690	37,729

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	22,689	21,896
その他事業		
合計	22,689	21,896

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### 4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	70,930	70,267
その他事業	3,072	3,004
合計	74,002	73,272

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。